

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

160号
2023年9月16日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 DCC会館内
TEL 043-2222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

東京地裁宛て
行政訴訟署名

1万1946筆 (23年9月15日)

人でもある組合員が発言しました。自身も逮捕され、解雇された

9月15日、都内で11・19労働者集会に向けた賛同団体会議が行われました。

呼びかけ団体として動労千葉の関委員長は、「米国などストライキの夏になっている。若者が労働組合を支持している。ストの復権をかちとるために11・19日比谷野音を満杯にする結果をお願いします」と訴えました。

国鉄闘争全国運動の呼びかけ人である金元重さんは韓国鉄道労組のストライキの深層について明らかにし、「国際連帯20周年を特集した集会チラシを活用して欲しい」と訴えた。

動労千葉を支援する会の山本

労組・ストライキ復権へ

事務局長は動労千葉に対する外注化攻撃と同じ攻撃に対して韓国鉄道労組が闘っているとして国際連帯の意義について強調しました。

改憲・戦争阻止！大行進の森川弁護士は、この間の関東大震災100年をめぐって闘いについて報告し、ストライキや内乱が世界標準だと語りました。

動労千葉の田中顧問がこの間の経緯などを報告し、「今年の11・19集会が時代に噛み合うかどうかの正念場にある」と問題提起し、世界戦争情勢との対決、連合の崩壊など労働組合をめぐる分岐、関西生コン支部や港合

同など3労組が新自由主義を打ち破ってきた意義、改憲・戦争阻止の運動の発展など4点を提起し、討論に入っていました。

全学連は、ウクライナ戦争後に大学に入った学生が怒りと危機感をもって反戦闘争に立ち上がったことを報告し、星野暁子さんは、自衛隊の募集業務・情報提供反対の署名運動の手心などを語りました。

「労働組合は反戦闘争の砦」「ストを闘うことができる労働組合をつくりたい」「岸田政権の攻撃は一線を越えた」「西武スト情勢は終わらない」など活発な討論が行われました。

「ここから「関西生コン事件」と私たち

東京の会が上映会&トーク集会

関西生コン労組の弾圧を許さない東京の会が9月3日、東京・杉並区の方南会館で、映画『こ



こから「関西生コン事件」と私たち
この上映会を聞いた。東京の会の山口代表（JAM日本機械工業労組委員長）があいさつし、スト情勢を自らのものに、戦争阻止へ動労千葉や関西生コン支部が呼びかける11・19労働者集会への結果を呼びかけました。

が、労働委員会では解雇無効の命令を勝ちとった。しかしそれを履行しない会社との闘いの現状を報告しました。

和歌山広域生コン協組事件の当事者である武谷書記次長は、11・19集会に従来を倍する結果を呼びかけました。東京の会の吉本事務局長（東京西部ユニオン鈴木コンクリート分会）が行動提起を行い、11・19集会への結果や東京における生コン労働者の組織化を提起しました。

11・6全国労働者総決起集会

11月19日（日）正午 日比谷野外音楽堂
午後3時 改憲阻止！1万人行進（東京駅へデモ）

なくすな！久留里線 講演集会に140人

久留里・内房・外房守る会3団体が共催で



「なくすな！久留里線8/27講演集会」が8月27日、久留里線と地域を守る会、内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会の3団体の主催で開かれ、沿線住民を中心に140名を超える人が集まった。

千葉商科大学の伊藤康教授が「ローカル鉄道の価値」をテーマに講演。質疑応答で多くの地域住民から「JRの説明は廃線ありきと思えない」などの声があがった。

主催者あいさつの最初に久留里線と地域を守る会の三浦代表が「会の結成から1か月ほどの間に5691筆の廃線反対署名が集まり5月17日にJR千葉支

社に提出した」「住民説明会では「廃線は困る」「昼間に5時間半も列車がないのは本当に不便。利用したくてもできない」など多くの住民からの切実な声が出た」と報告した。

内房線と地域を守る会の梅澤代表は、特急廃止・直通列車削減の問題や、内房線・外房線へのワンマン列車導入による安全性や通勤通学時の混雑の問題を訴え、「山の中の家にも電線は引かれる。移動の足として必要としている人がいるならば、社会インフラとして維持すべき」と訴えた。

外房線と地域を守る会の早川会長は、ワンマン導入の3日後に太東駅で乗客がドアに挟まれ骨折した重大事故について、JRがホームの段差やワンマン導入の責任を認めないこと、段差

を解消しないことは放置できないと訴えました。

千葉商科大学の伊藤教授が「鉄道の役割と価値について、地域住民の足となり、普段利用しなくても必要な時に利用できる安心感、将来世代に良好な移動環境、生活環境を残せるという安心感、地域のイメージ向上と講演し、会場から多数の質問・意見が出され、上総住民の足を守る会の安田代表が内房、外房、久留里の3会と共に闘つと発言した。

集会は「講演で久留里線の地域に果たした役割を改めて確信した。地域の宝である久留里線を存続させる運動に取り組むことを表明します」とする「なくすな！久留里線8・27集会」アピールを採択して、終了した。

西武池袋本店でストライキ決行

西武池袋本店で8月31日、さう西武労働組合のストライキが決行された。百貨店「さう・西武」を運営する持株会社セブン&アイHDによる米投資ファンドへの売却方針をめぐり、労働組合が事業継続や雇用を守ることを求めて実施されたものだ。

始業から終日のストに対し会社は前日に全館休業を決めた。ストに入った組合員約900人のうち300人がチラシ配布などの宣伝活動を行い、午前11時からデモ行進も行われた。高島屋や三越伊勢丹などの百貨店労働組合も支援行動やデモに参加した。デモ中にセブン&アイが売却を決議との報道が流れた。

今回のストは社会的注目が大きかった。テレビや新聞が朝から晩まで報道し、各社が社説やコラムもニュース番組やワイドショーに憲法学者が呼ばれ「ストライキは労働者の権利」「憲法28条に規定された労働基本権」と丁寧に解説した。「違法ではないのか」との意見に対して、スト権投票などスト実施の手続きや合法性についても詳しく解説された。

再編問題に端を発し古田会長が率いる選手会が実施した04年のプロ野球スト以来の社会現象となった。30歳代以下の世代には初めてのストライキの経験だったのではないかと。（裏面に続く）

JRで続発する重大事故

鉄道の安全が根本から崩壊

この間、JRで重大事故が相次いでいる。「単線区間の上下線から同時に進入」「旅客列車が貨物線に進入」「加圧状態のまま作業が行われ感電死」「電化柱と走行中の列車が衝突」――本来なら考えられない事故ばかりだ。JRの安全が根本から崩壊しようとしている。

8月15日、東海道新幹線は台風7号の影響で計画運休となり、16日には静岡県内の突発的大雨で5時間以上の運転見合わせが発生した。問題は17日にまで混乱が続いたことだ。新大阪での分離運転が行われたが、ホームも引き上げ線も列車が詰まって動かせない状態に陥った。これは列車運用で最もやってはならないことだ。

8月5日には東海道線の藤沢―大船駅間で約80キロで走行中の列車と傾いた電化柱が衝突する衝撃的な事故が発生した。

衝突で電化柱は折れ、張力調整装置も落下した。列車も先頭車両の前面が大きく損傷し、いくつかの車両の屋根に穴が空き、車内では天井板や吊手棒が落下した。最悪の場合、脱線などさらに深刻な事故になり、亡くなる方が出てしまってもおかしくない重大事故だ。



JR東は事故の約10分前に列車が通過していたこと、事故3日前の点検で「異常なし」だったと発表した。原因は「調査中」として明らかにしていない。6月の感電死亡事故も、なぜ信号高圧が加圧中にも関わらず作業が行われたのか、事実関係も隠されたままだ。

闘いなくして安全なし

JR東は15年にも山手線で電化柱倒壊事故を起こした。この時にJRが発表した「事故原因」は「基本的な作業手順が守られていなかった」「運行を止める基準がなかった」など表面的なものだった。「事故対策」も付け焼き刃的で問題の本質は何一つ解決されなかった。今度は走行中の列車と電化柱が衝突する重大事故が発生したのだ。

問題の根本はJRが進めてきた業務外注化であり、合理化コスト・要員削減だ。「鉄道も経営するIT企業になる」といって、鉄道の安全を守る現場の業務、技術や経験をかえりみなくなった結果が続発する重大事故だ。

この間の重大事故の連続はそれを示している。必要なのは職場の団結を取り戻し、声を上げ、闘いに立ち上がるのだ。闘いなくして安全なし！ 今こそ職場に闘う労働組合を！「鉄道も持つIT企業」化攻撃を粉砕しよう。

西武池袋本店でストライキ決行

(表面からの続き)

当初の売却計画は今年2月だったが労働組合や地元自治体の反対で度々延期された。セブン&アイは実質的に経営や雇用を支配しながら「自分たちは持株会社で直接の雇用関係がない」と団体交渉に出席せず、まともな説明も行わなかった。

そこで西武労組によると、7月下旬にスト権を確立し、ようやく事業計画などの説明を受けた。ストの結果、売却先の米投資会社も当面の雇用確保を明言せざるを得なくなった。

そこで西武の企業価値は2200億円とされ、約3千億円の負債などを勘案し、実際の売却額は8500万円。投資会社は池袋本店の土地などをヨドバシに売却する。「モノ言う株主」としてよく投資ファンドは、総合スーパーを運営するイトーヨーカドーも切り離し、高収益を上げるコンビニ事業への特化を要求している。

三越ストが流行語に



実に61年ぶりとなった百貨店ストライキだが、最初の百貨店

サービス産業で働く労働者は他産業と比較して低賃金や長時間労働が目立つ。1980年代以降、大店法の規制緩和で大型店の営業拡大が進み、95年にダイエーが午後9時営業を打ち出し、夜間営業が拡大した。やがて24時間営業や元日営業など過酷な働き方が広がった。

01年に商業労連12万人とチェーンストア労働組合協議会3万人などが組織統合し「日本サービス・流通労働組合連合会」が結成され、さらに12年にUIゼンセンと統合した(現在のUAゼンセン)。

西武労組について は、かつての経営者は、かつての経営者だった堤清二の影響も無視できない。清二は、父親の堤康次郎(不動産事業を起点とする西武グループの創始者、政治家で衆院議長も経験、福島第一原発も西武所有の土地に建てられた)との確執もあり、東京大学入学後に日本共産党に入党し、1950年の所感派と国際派の分裂の中で国際派の東大細胞に属し、党中央から除名された経歴を持つ。

康次郎の死後は、異母弟の堤義明が鉄道事業を継承し、清二が流通部門を引き継いだ。セゾングループは、渋谷カルチャーの代名詞的存在であるパルコや西武百貨店の渋谷進出などを通

残された手段

“労働者は闘いに立ち上がる”の確信を深めた

して80年代に売上日本一に成長した。その堤清二が西武百貨店に入社して取締役社長となった時に進めたのが大卒者採用と労働組合結成の奨励だったと言われている。西武鉄道など社内では労働組合を作らせなかった康次郎とは対照的だった。

2000年に経営破綻したセゾンを救済するが、今度は西武百貨店側の不良債権問題が浮上。05年に電撃的にセブン&アイが買収し、大手流通グループの再編として話題を集めた。

しかし、セブン&アイも百貨店事業の不振で投資ファンドから売却を迫られる。セブン&アイは8月1日、そこで西武の林社長を解任し、セブン側から3人の取締役を送り込み、役員の間で半数を握った。こういう状況で残された手段はストしかない。その意味では労使のアベック闘争としてスト決行となった面は確かにある。

予想を超える展開に

そこで西武労組はUAゼンセンの傘下。「ストは口先だけやるやる詐欺だ」との冷めた見方もあった。しかし、様々な要因や思惑があったとはいえ、結果的にストは実行に移された。このことの持つ意味は大きい。ストライキは予想を超えて進んでいった。「実際に起きるとは」ストを初めて見た。近年の日本社会において誰もが知っている大企業で労働者がストライキを実施し、職場を封鎖し、集団的に行動した意義は決して小さくない。「こういつ闘いを待っていた」という気分は確かに存在している。

労組側の「迷惑をかけてすみません」は気になったが、迷惑論を超えて支持が拡大した。「ストは憲法で保障された労働者の権利である。迷惑をかけるなどと思わず、不当な扱いを受けたら交渉手段として堂々と行使すれば良いのだ。私たちに、ストも「ございます」(天声人語)は世間の空気の変化を示す。人びとは今回が単発、一過性で終わらないと予感している。欧米ではストが頻発している。低賃金のエッセンシャルワーカーでも「売り手優位」が強まっている。米財務省は8月、労組の存在が賃金を10〜15%押し上げるとの見通しを示した(日経新聞)

連合の芳野会長は「憲法で認められた権利だ。戦術は各労組の判断で連合はそれを見届けていく」とのコメントしかできなかった。他の百貨店労組も支援に駆けつけたが「明日は我が身」が合言葉だった。スト当日は、様々な組合活動家や経験者が応援や見物に行った。地方から駆けつけた人もいた。

労働組合が社会や経済を動かす存在(プレイヤー)として労働者のみならず資本の側からも認知され始めている。これを労働組合の再生、復権の始まりにしなければならない。

闘う以外に道がない

もはや日本資本主義は労働者を食わせられなくなった。ローカル線や病院、学校など社会インフラを切り捨て、家電メーカーなど歴史ある大企業が倒産・身売りに陥り、労働者を解雇する。それ以外に日本資本主義が生き残る道がない。他方、労働者の側も闘う以外に道は残

されていない。その象徴が今回のストではないのか。

日本では30数年、ストがまとりに闘われていない。昨年(22年)1年間のスト件数は66件。この状況を打破しなければなら

ない。労働組合の存在感を取り戻さなければならない。これが一つの社会の課題として人びとの意識に上っている。

他方で、ストを抑制してきた連合自身が存続の危機にある。同様の争議がどの産業で起きてもおかしくない。闘われなければ全員解雇の時代、労働者が団結して闘う以外に新自由主義に立ち向かう力はない。

売却決議後の報道では「百貨店は斜陽産業」「時代の流れ」の論調にもなった。そんなことは労働者には関係ない。労働者・労働組合こそ企業も切り捨てるような攻撃に立ち向かわなければならない。

非正規問題も焦点になった。ストに入った組合員は9000人。テナントも含めた全館の労働者は約1万人。多くは非正規労働者だ。ロックアウトで賃金が出ないシフトカットとなった労働者も多い。現場では、管理職や正社員である組合員から翌日の全館休業を告げられ、生鮮食品の売り切りなどの強労働が強いられ、翌日はシフトカットに。「非正規労働者を巻き込んだ1万人のストが必要」の声もあったが実現は容易ではない。

だがへ労働者は闘いに立ち上がるの感覚を現場でつかむことは重要な。今回のストで情勢の主体化が起きた可能性はある。「自分でもストを」「労働組合を作ってみよう」の「機運が若い人の中に確実に広がった。